

2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[シールド工法編]・同解説
正誤表
(2016年制定・第1刷に対応)

2016/12/8作成

頁	条番号	区分	箇所	誤	正				
—	—	委員構成	第2の複士7カ科	臼田 利之(大阪市交通局)	臼田 利之(大阪市 政策企画室)				
—	—	委員構成	編集WG	清水 幸則	清水 幸 範				
共通編									
4	2.2	解説文	上から1行目	計画, 設計, 施工および施工管理等の…	計画, 設計, 施工および 維持 管理等の…				
シールド工法編									
23	3.3	解説図 1.3.11	タイトル	(データ出展 シールド工法技術協会…)	(データ出典 シールド工法技術協会…)				
24	3.3	解説図 1.3.12	タイトル	(データ出展 シールド工法技術協会…)	(データ出典 シールド工法技術協会…)				
28	3.5	解説図 1.3.15	タイトル	解説図1.3.15 シャフト形の式立坑	解説図1.3.15 シャフト 形式 の立坑				
35	3.7	解説表 1.3.8	④の右の欄	マニフェスト	マニフェスト				
46	1.4	解説文	下から9行目	…平面ひずみの保持が成立し, 鉄筋コンクリート…	… 平面保持の仮定 が成立し, 鉄筋コンクリート…				
47	1.4	解説文	上から5行目	…シールドにセグメントに締結力を有する継手構造を選定するなどの対策とともに, 形状保持装置を装備するなど…	…セグメントに締結力を有する継手構造を選定するなどの対策とともに, シールド に形状保持装置を装備するなど…				
59	2.7	解説文	上から19行目	特に, 軸方向挿入型の…	とくに , 軸方向挿入型の…				
77	4.1	表 2.4.1	表中最下段	許容支圧応力度 局部載荷の場合 ²⁾	許容支圧応力度 局部載荷の場合 ^{*2}				
82	4.1	解説図 2.4.1	右側矢印	「てこ反力」の矢印の表記位置	表記位置のずれ, 「 中央部のボルト間 」を指す				
97	6.2	解説文	上から6行目	(第4編 3.7, 5.11 参照)	(第4編 3.7, 5.15 参照)				
106	6.6	解説図 2.6.14	右側矢印	「てこ反力」の矢印の表記位置	表記位置のずれ, 「 中央部のボルト間 」を指す				
120	7.8	解説文	上から7行目	…薄い方の板厚以下脚長 $=\sqrt{(2t)}$ または, 溶接する板厚以下とする	…薄い方の板厚以下とする				
135	10.3	解説文	上から6行目	…なお, 鉄筋コンクリート製系セグメント等で, …	…なお, 鉄筋コンクリート製セグメント 等で, …				
167	5.1	解説文	上から27行目	l_s : テールシールドのセグメント接触長さ (参考値:実績によれば $=l_T \times 0.3 \sim 0.4$)	l_s : テールシールドのセグメント接触長さ (参考値:実績によれば $=l_p \times 0.3 \sim 0.4$)				
193	12.3	解説文	解説表 3.12.1 非破壊検査の溶接品質レベル	種別	規格	品質レベル	種別	規格	品質レベル
				磁粉探傷試験方法	JIS G 0565-1982	3級	磁粉探傷試験方法	JIS Z 2320-1:2007	級なし
				浸透探傷試験方法	JIS Z 2343-1982	3級	浸透探傷試験方法	JIS Z 2343-1:2001	級なし
				超音波探傷試験方法	JIS Z 3060-2002	3類	超音波探傷試験方法	JIS Z 3060:2015	3類
				放射線透過試験方法	JIS Z 3104-1995	3類	放射線透過試験方法	JIS Z 3104:1995	3類
207	3.4	解説文	上から16行目	排土正常	排土性状				
212	3.7	解説文	上から10行目	裏込材	裏込め材				
236	4.12	解説図 4.4.11	最上段中央	直接補	直接補強				
275	8.7	解説文	上から9行目	マニフェスト	マニフェスト				
引用文献リスト一覧									
—	—	引用文献リスト一覧	示方書図表番号	表5.3.12	表5.3. 11				
—	—	引用文献リスト一覧	示方書図表番号	表5.3.13	表5.3. 12				
—	—	引用文献リスト一覧	示方書図表番号	解説 図7.1.1	解説 図 5.7.1				
—	—	引用文献リスト一覧	示方書図表番号	解説 表7.1.1	解説 表 5.7.1				
—	—	引用文献リスト一覧	示方書図表番号	解説 図7.2.2	解説 図 5.7.3				
—	—	引用文献リスト一覧	示方書図表番号	解説 図7.2.3	解説 図 5.7.4				
—	—	引用文献リスト一覧	転載元の情報/写真図表番号	図 I.2.16	図 I.2. 13				
—	—	引用文献リスト一覧	追加	示方書図表番号: 解説 図1.3.11/著者名:シールド工法技術協会 引用図書名:シールド工法技術協会 ホームページ					
—	—	引用文献リスト一覧	追加	示方書図表番号: 解説 図1.3.12/著者名:シールド工法技術協会 引用図書名:シールド工法技術協会 ホームページ					

頁	条番号	区分	箇所	誤	正
シールド工法編					
79	4.1	表 2.4.5	表中の中段	開先溶接の許容せん断応力度の数値	別表1の通り追記した
290	3.2	表5.3.6	表左下	せん断降伏強度 f_{vyd}	せん断降伏強度 f_{vyk}
290	3.2	表5.3.7	表左下	せん断降伏強度 f_{vyd}	せん断降伏強度 f_{vyk}
291	3.2	表5.3.8	表左下	せん断降伏強度 f_{vyd}	せん断降伏強度 f_{vyk}
310	7.2	解説図 5.7.2	中央部の記号 N' dを「N」 Mdを「M」		
329	9.2.2	解説図5.9.2	図題	解説 図 5.9.2 入射波および反射波の挿	解説 図 5.9.2 入射波および反射波
332	9.4.2	解説図 5.9.4	(b)の下段に外力 $k\delta$ を追記		
335	9.4.3	解説図 5.9.9	中央部の変位基準線を立坑まで延長		

別表1

		鋼種	SS400 SM400 STK400				SM490 STK490				SM490Y SM520			SM570				
		記号	A				A, B				A, B, C			C				
		板厚	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$
構造用鋼材	許容引張応力度	軸方向応力度	160	155	140	140	215	210	195	195	240	235	220	215	295	290	275	270
		曲げ応力度																
	許容圧縮応力度	軸方向応力度																
		曲げ応力度																
	許容せん断応力度	総断面につき	90	90	80	80	125	120	110	110	140	135	125	120	170	165	160	155
鋼材	許容支圧応力度	鋼板と鋼板	220	215	195	195	300	290	270	270	335	325	305	300	395	390	370	360
溶接部	開先溶接	許容引張応力度	160	155	140	140	215	210	195	195	240	235	220	215	295	290	275	270
		許容圧縮応力度																
		許容せん断応力度																
	すみ肉溶接	ビード方向の許容引張・圧縮応力度	160	155	140	140	215	210	195	195	240	235	220	215	295	290	275	270
		のど厚に関する許容引張・圧縮・せん断応力度	90	90	80	80	125	120	110	110	140	135	125	120	170	165	160	155
現場溶接			上記の90%を原則とする															

		鋼種	SS400 SM400 STK400				SM490 STK490				SM490Y SM520			SM570				
		記号	A				A, B				A, B, C			C				
		板厚	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$	$t \leq 16$	$16 < t \leq 40$	$40 < t \leq 75$	$75 < t \leq 100$
構造用鋼材	許容引張応力度	軸方向応力度	160	155	140	140	215	210	195	195	240	235	220	215	295	290	275	270
		曲げ応力度																
	許容圧縮応力度	軸方向応力度																
		曲げ応力度																
	許容せん断応力度	総断面につき	90	90	80	80	125	120	110	110	140	135	125	120	170	165	160	155
鋼材	許容支圧応力度	鋼板と鋼板	220	215	195	195	300	290	270	270	335	325	305	300	395	390	370	360
溶接部	開先溶接	許容引張応力度	160	155	140	140	215	210	195	195	240	235	220	215	295	290	275	270
		許容圧縮応力度																
		許容せん断応力度	90	90	80	80	125	120	110	110	140	135	125	120	170	165	160	155
	すみ肉溶接	ビード方向の許容引張・圧縮応力度	160	155	140	140	215	210	195	195	240	235	220	215	295	290	275	270
		のど厚に関する許容引張・圧縮・せん断応力度	90	90	80	80	125	120	110	110	140	135	125	120	170	165	160	155
現場溶接			上記の90%を原則とする															

頁	条番号	区分	箇所	誤	正
シールド工法編					
48	1.5	条文	下から12行目	本編における覆工の設計は、許容応力度設計法によるものとする。	本編における覆工の設計は、許容応力度設計法によるものとする。